

都市再生整備計画 事後評価書

平成30年 3月19日

地区の名称	戸塚区舞岡川周辺地区（第2期）			
交付の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）	交付対象	横浜市	
計画の目標				

豊かな環境資源を活かしたまちづくり、誰もが暮らしやすい安全・安心のまちづくりを進める。

- ①緑地の保全や水辺広場の整備を行い、魅力ある水・緑環境づくりを進める。
- ②舞岡川沿いにプロムナードを整備し、歩行者ネットワークを拡充する。
- ③舞岡川の治水安全度を向上させる。

計画の成果目標（定量的指標）

緑地保全制度に指定することにより、緑の減少に歯止めをかけ、環境資源を保全する。（32.5ha→32.7ha）
舞岡川プロムナードの整備により、快適で利便性の高い歩行空間を拡充し、プロムナードへ歩行者を移行する。（0%→67%）
河川整備により舞岡川の流下能力を向上させ、治水安全度を向上させる。（10m3/秒→30m3/秒）

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)							
① 樹林地の保全面積	32.5ha		32.7ha							
② プロムナードへの歩行者移行率	0%		67%							
③ 舞岡川の流下能力	10m3/秒		30m3/秒							
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,257	A	2,257	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 (A(提案分)+C)/(A+B+C)	0.0%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価の実施時期 事後評価：平成28年度末時点
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施しました。	公表の方法 横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1 基盤事業（社会資本整備総合交付金）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
12-A-3	道路	一般	横浜市	直接	横浜市	舞岡橋	舞岡橋架替拡幅	横浜市						61	地域自主戦略 交付金含む
12-A-3	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	(仮称)舞岡緑地公園【舞岡町公園】	用地取得 7ha	横浜市						1,654	
12-A-3	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	準用河川改修事業 準用河川舞岡川	護岸整備 L=243m	横浜市						402	地域自主戦略 交付金含む
12-A-3	地域生活 基盤施設	一般	横浜市	直接	横浜市	舞岡緑地整備事業	用地取得 0.6ha 一部整備工事	横浜市						130	
12-A-3	地域生活 基盤施設	一般	横浜市	直接	横浜市	舞岡川水辺広場整備事業	設計委託	横浜市						10	
12-A-3	高質空間 形成施設	一般	横浜市	直接	横浜市	舞岡川プロムナード整備事業	-	横浜市						0	
12-A-3	事業活用 調査	一般	横浜市	直接	横浜市	生物相等調査 舞岡川流域等	-	横浜市						0	提案事業
合計												2,257			

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	緑地整備事業の進捗により、市街地における緑地の保全が進んだ。 河川沿いのプロムナード整備が進まず、歩行空間の確保が図れなかった。 ネック部を河川改修したことで、治水安全度の向上が図られた。
--------------------------------	--

II 定量的指標の達成状況	指標①（樹林地の保全面積）	最終目標値	32.7ha	目標値と実績値に差が出た要因	緑地保全制度等により指定された樹林地の面積が想定以上のため。
		最終実績値	36.8ha		
	指標②（プロムナードへの歩行者移行率）	最終目標値	67%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	—		
	指標③（舞岡川の流下能力）	最終目標値	30m ³ /秒	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	30m ³ /秒		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）	緑地保全制度による指定が進んだことで、貯留・涵養機能や生物多様性、防災・減災など、樹林地が持つ多様な機能が高まった。 低水路の整備や護岸に植生機能を持つブロックを活用するなど、多自然な河川環境の整備が進んだ。
--	---

3. 学識経験者の意見

指標①③については、事業効果があったものと認められます。
 指標②については、事業未了というのですが、できるだけ早期に完成するよう着実な事業推進を期待します。

4. 特記事項（今後の方針等）

準用河川舞岡川の治水安全度の向上と河川沿いの歩行空間を確保するため、防災・安全交付金事業の総合流域防災事業で、引き続き上流部の護岸改修及び河川沿い通路の整備を推進し、事業の早期完成を目指します。

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	神奈川県	市町村名	横浜市	地区名	戸塚区舞岡川周辺地区(第2期)			面積	451ha
交付期間	平成24年度～平成28年度	事後評価実施時期	平成29年度	交付対象事業費	3,683百万円	国費率	0.4		

1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名										
	基幹事業	【道路】舞岡橋 【河川】準用河川改修事業 準用河川舞岡川 【地域生活基盤施設】舞岡緑地整備事業、舞岡川水辺広場整備事業 【高質空間形成施設】舞岡川プロムナード整備事業											
	提案事業	【事業活用調査】生物相等調査(舞岡川流域等)											
			事業名	削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響							
当初計画から削除した事業	基幹事業	【地域生活基盤施設】下永谷緑地整備事業	用地交渉の難航により、事業進捗が見込めないため、事業を削除した。		影響なし								
	提案事業	なし											
新たに追加した事業	基幹事業	【公園】(仮称)舞岡緑地公園	計画目標である、魅力ある水・緑環境づくりの推進を図るため、公園事業を追加した。		影響なし								
	提案事業	なし											
交付期間の変更	当初	なし	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響										
変更	なし												
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期		
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値							
	指標1	樹林地の保全面積	ha	32.5	H23当初	32.7	H28末		36.8	○	あり なし	緑地保全制度等により指定された樹林地の面積が想定以上のため。	-
	指標2	プロムナードへの歩行者移行率	%	0	H23当初	67	H28末		-	×	あり なし ●	河川沿いのプロムナード整備が進まず供用できなかったため。	-
指標3	舞岡川の流下能力	m ³ /秒	10	H23当初	30	H28末		30	○	あり なし	ネック部を河川改修したことで、治水安全度の向上が図られた。	-	
4) 定性的な効果発現状況	緑地保全制度による指定が進んだことで、貯留・涵養機能や生物多様性、防災・減災など、樹林地が持つ多様な機能が高まった。低水路の整備や護岸に植生機能を持つブロックを活用するなど、多自然な河川環境の整備が進んだ。												

様式2-2 地区の概要

戸塚区舞岡川周辺地区(第2期)(神奈川県横浜市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値
豊かな環境資源を活かしたまちづくり、誰もが暮らしやすい安全・安心のまちづくりを進める。 ①緑地の保全や水辺広場の整備を行い、魅力ある水・緑環境づくりを進める。 ②舞岡川沿いにプロムナードを整備し、歩行者ネットワークを拡充する。 ③舞岡川の治水安全度を向上させる。	樹林地の保全面積	単位: ha	32.5 H23	32.7 H28	36.8 H28
	プロムナードへの歩行者移行率	単位: %	0 H23	67 H28	- H28
	舞岡川の流下能力	単位: m ³ /秒	10 H23	30 H28	30 H28

舞岡橋架替拡幅



準用河川舞岡川改修事業



舞岡緑地整備事業



まちの課題の変化

課題1: 周辺の都市化の進展を踏まえ、舞岡の環境資源を保全する必要がある。→緑地保全制度等により指定された樹林地の面積が増えた。
 課題2: 安心・快適な歩行空間が求められている。→舞岡川沿いのプロムナード整備が進まず、歩行空間の確保が図れなかった。
 課題3: 近年、多発する台風や豪雨による浸水被害を軽減する方策が求められている。→準用舞岡川のネック部を河川改修したことで、治水安全度の向上が図られた。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

準用河川舞岡川の治水安全度の向上と河川沿いの歩行空間を確保するため、防災・安全交付金事業の総合流域防災事業で、引き続き上流部の護岸改修及び河川沿い通路の整備を推進し、事業の早期完成を目指します。